

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野県知事部局					
代表者名	氏名	阿部 守一	役職名	県知事		
主たる事務所の所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	都道府県機関					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	25,050	24,299	25,577	27,206	27,131
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	47,041	45,630	48,292	51,087	51,013
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	13,743	13,331	13,803	13,507	14,563
自動車の台数	台	1,510	1,450	1,489	1,513	1,530
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2,168	2,082	1,841	1,764	1,757

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

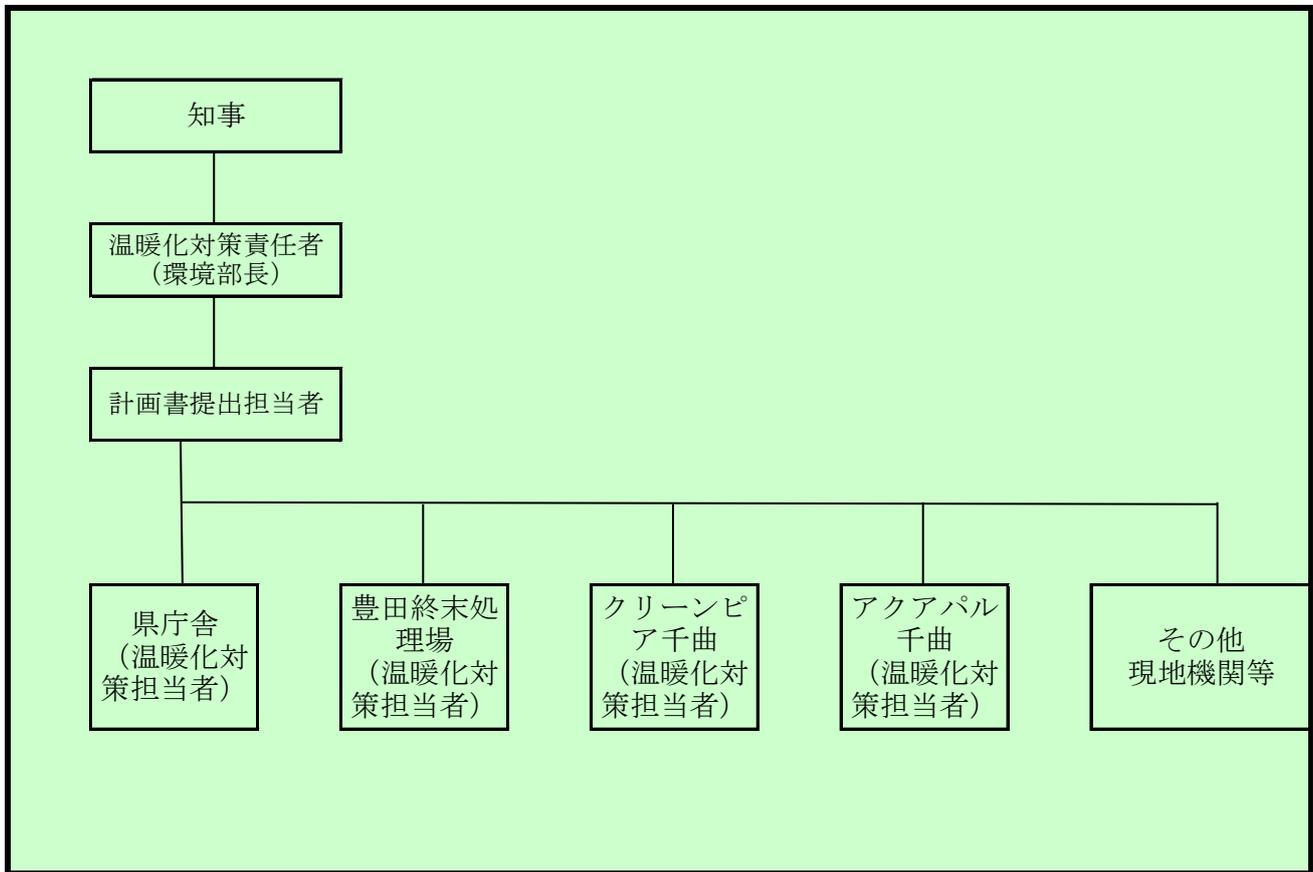
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kohyo.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・長野県職員率先実行計画（第6次）に掲げる削減目標の達成のため、県独自の環境マネジメントシステム「エコマネジメント長野」を着実に運用し、日常業務活動における省エネルギー・省資源の実践による自らの環境負荷の低減、環境関連施策や本来業務における環境配慮の推進による地域の環境保全・創造に向けた取組等の推進を図る。
- ・新築（改築）する建築物は原則ZEB化し、県有施設の改修等の機会を捉えた計画的・効果的な省エネルギー改修、再生可能エネルギーの導入を推進するほか、EVの導入、再エネ電気へのスイッチングに取り組む。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

長野県ゼロカーボン戦略推進本部（年に数回）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	47,041	t-CO ₂	延床面積(換算)	1,157.20	単位	千㎡
2019年度	調整後排出量	44,060	t-CO ₂	基準原単位	40.65	t-CO ₂ /	千㎡
目標年度	目標排出量	45,630	t-CO ₂	目標原単位	39.43	t-CO ₂ /	千㎡
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<p>毎年基準年度比1%の削減とし、3年間で3%の削減目標を設定した。 温室効果ガス排出抑制のための組織体制のもと、より一層の削減を目指す。 ※基準年度に令和元年東日本台風の被災があり、下水処理場の機能が低下しているため、原状復帰に伴い増加する可能性がある。</p>						
第一年度	排出量	48,292	t-CO ₂	延床面積(換算)	1,166.94	単位	千㎡
	削減率	-2.66	%	原単位	41.38	t-CO ₂ /	千㎡
2020年度	調整後排出量	45,857	t-CO ₂	原単位削減率	-1.80	%	
	削減率	2.51	%				
排出量等の増減理由	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、換気を行いながらの空調使用となったため、排出量が増加した。</p>						
第二年度	排出量	51,087	t-CO ₂	延床面積(換算)	1,173.71	単位	千㎡
	削減率	-8.61	%	原単位	43.53	t-CO ₂ /	千㎡
2021年度	調整後排出量	51,079	t-CO ₂	原単位削減率	-7.09	%	
	削減率	-8.59	%				
排出量等の増減理由	<p>千曲川流域下水道下流処理区終末処理場において、令和元年東日本台風により被災した施設が復旧し、被災前の運転状況に戻ったため、前年比で排出量が増加した。</p>						
第三年度	排出量	51,013	t-CO ₂	延床面積(換算)	1,169.12	単位	千㎡
	削減率	-8.45	t-CO ₂	原単位	43.63	t-CO ₂ /	千㎡
2022年度	調整後排出量	50,584	t-CO ₂	原単位削減率	-7.34	%	
	削減率	-7.54	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>エネルギー使用量の多い電力や重油の使用を抑制したことにより、前年度より排出量の削減につながった。 また、千曲川流域下水道下流処理区終末処理場で令和元年東日本台風による被災から復旧したものの、運転が安定せず、省エネ対策ができなかった。</p>						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13,743	t-CO ₂	処理水量(換算)	8,680.91	単位	万m ³
2019年度	調整後排出量	13,743	t-CO ₂	基準原単位	1.58	t-CO ₂ /	万m ³
目標年度	目標排出量	13,331	t-CO ₂	目標原単位	1.53	t-CO ₂ /	万m ³
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<p>毎年基準年度比1%の削減とし、3年間で3%の削減目標を設定した。 温室効果ガス排出抑制のための組織体制のもと、より一層の削減を目指す。 ※基準年度に令和元年東日本台風の被災があり、下水処理場の機能が低下しているため、原状復帰に伴い増加する可能性がある。</p>						
第一年度	排出量	13,803	t-CO ₂	処理水量(換算)	8,842.21	単位	万m ³
	削減率	-0.44	%	原単位	1.56	t-CO ₂ /	万m ³
2020年度	調整後排出量	13,803	t-CO ₂	原単位削減率	1.26	%	
	削減率	-0.44	%				
排出量等の増減理由	<p>下水処理水量及び汚泥焼却量が増加したことにより、排出量が増加した。</p>						
第二年度	排出量	13,507	t-CO ₂	処理水量(換算)	8,954.92	単位	万m ³
	削減率	1.71	%	原単位	1.51	t-CO ₂ /	万m ³
2021年度	調整後排出量	13,507	t-CO ₂	原単位削減率	4.43	%	
	削減率	1.71	%				
排出量等の増減理由	<p>処理水量(換算)は増加したが、流域下水道事務所以外の複数の現地機関での削減取組により排出量が減少した。</p>						
第三年度	排出量	14,563	t-CO ₂	処理水量(換算)	8,875.50	単位	万m ³
	削減率	-5.97	%	原単位	1.64	t-CO ₂ /	万m ³
2022年度	調整後排出量	14,563	t-CO ₂	原単位削減率	-3.80	%	
	削減率	-5.97	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>処理水量は前年度よりわずかに減少した。流域下水道事務所のメタンの排出量が減少したものの、消化槽の浚渫において発生した汚泥の処理に伴い、汚泥焼却量が増加したため、一酸化二窒素排出量が増加した。</p>						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2168	t-CO ₂	台数	1510.00	単位	台
2019年度				基準原単位	1.44	t-CO ₂ /台	
目標年度	目標排出量	2082	t-CO ₂	目標原単位	1.40	t-CO ₂ /台	
2022年度	目標削減率	3.97	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	毎年基準年度比1%の削減とし、3年間で3%の削減目標を設定した。公用車のEV (FCV) 化により、原単位の削減を図る。						
第一年度	排出量	1841	t-CO ₂	台数	1489.00	単位	台
				原単位	1.24	t-CO ₂ /台	
2020年度	削減率	15.08	%	原単位削減率	13.88	%	
排出量等の増減理由	公用車台数及び公用車燃料（ガソリン、軽油）の使用量が減少したため、二酸化炭素の排出量が減少した。						
第二年度	排出量	1764	t-CO ₂	台数	1513.00	単位	台
				原単位	1.17	t-CO ₂ /台	
2021年度	削減率	18.63	%	原単位削減率	18.75	%	
排出量等の増減理由	電気自動車及びハイブリッド自動車の台数が増加し、ガソリンの使用量が減少したため、二酸化炭素の排出量が減少した。						
第三年度	排出量	1757	t-CO ₂	台数	1530.00	単位	台
				原単位	1.15	t-CO ₂ /台	
2022年度	削減率	18.95	%	原単位削減率	20.13	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	車両台数は増加したが、電気自動車、ハイブリット自動車への切替えにより二酸化炭素の排出量が減少した。						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
III	III-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	第一年度	一部実施	一部実施	実施済	更新時に原則として全てEV・FCVへ転換
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第一年度	一部実施	一部実施	実施済	順次導入

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200	主要設備の保全管理	2020～ 2022		2020～ 2022	0
2	エネ起	310400	エネルギー使用量の管理	2020～ 2022		2020～ 2022	0
3	エネ起	329999	工業炉の削減対策	2022		2020	244.8
4	エネ起	370702	電動機の運転管理	2022		2020～ 2021	99.5
5	エネ起	150103	変圧器の統合、高効率変圧器への更新	2020～ 2022		2020	7.3
6	エネ起	370702	大容量電動機を持つ設備の効率的運用 を実施することで省エネ化を図る	2020～ 2022	19.6		
7	エネ起	150303	運転方法の見直しによる電気量の削減	2022			
8	エネ起	120301	熱源機器の台数制御	2020～ 2022	45	2020～ 2022	
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	320	384	284.966	293.548	336.3
風力	kW	2	2.4	2.488	2.488	2.488
小水力	kW	2180	2616	2180	2180	2180
太陽熱	m ²	325	390	325	325	325
バイオマス熱	kW	2100	2520	2165.58834	2061.60889	2061.6089

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	15,725	2	15,882	2	15,274	2	14,861
1,500k1以上 3,000k1未満	2	5,753	1	2,999	2	6,856	2	7,157
1,500k1未満	94	25,563	95	29,411	93	28,957	95	28,995
合計	98	47,041	98	48,292	97	51,087	99	51,013

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	2,189	2,224	2,249	2,231
N ₂ O	11,554	11,579	11,258	12,332
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	13,743	13,803	13,507	14,563

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車		3	20	45
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	46	46	54	82
合計	46	49	74	127
自動車総数	1510	1489	1513	1530
次世代車導入割合	3	3.3	4.9	8.3

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	「バス・電車ふれあいデー」(毎週水曜日) 「スマートムーブ通勤ウィーク」(毎年秋2週間程度)
自転車利用促進	自転車通勤者への通勤手当を自動車通勤者並みに設定 公用自転車の利用促進
来客者の交通対策	研修会やセミナーといった行事等における県機関等への来庁者に対し、開催案内時に公共交通機関の利用を促進
物流の合理化	国、市町村及び現地機関を対象とした文書収発の集中化

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	エコマネジメント長野	2012～
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 支持を表明している		
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		2020～
<input checked="" type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		2020～
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	気候非常事態宣言により、2050年度までの排出量実質ゼロを宣言		2020～2050

1.5 自由記載欄

温室効果ガス排出削減のための「第6次長野県職員率先実行計画」【計画年度：2021～2030】において、2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロとする長野県全体の目標を達成できるよう、2030年度において2010年度比60%以上の削減を目指して取り組む。